

平成26年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	財産活用	財産活用	活用推進グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店 中尾 真治	大阪府公有財産台帳等管理システム運用保守委託契約	20140401	20150331	1,249,668	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用保守業務)が特定の者(当該システム開発業者)でなければ実施することができないものであるため
2	税務局	税政	システムグループ	森田ビル管理 株式会社	税政課分室における庁舎清掃業務	20140401	20150331	1,324,704	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(庁舎の清掃業務)が特定の者(庁舎の賃貸主が指定する業者)でなければ実施することができないものであるため
3	税務局	税政	システムグループ	ケーエスピー 株式会社 宮本 行雄	府税コールセンター催告システム機能追加改修業務	20140410	20140630	1,593,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
4	財政	財政	財務調査グループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝英	決算統計支援システム改修業務委託	20140528	20140831	1,907,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
5	税務局	徴税対策	自動車税グループ	一般社団法人 大阪府自家用自動車連合協会	自動車税等申告済確認調査事務	20140401	20150331	2,392,697	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税等申告済確認調査事務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
6	税務局	徴税対策	自動車税グループ	一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 大阪府支部	自動車税及び自動車取得税の申告データ作成業務	20140401	20150331	2,648,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動車税及び自動車取得税の申告データ作成業務)が特定の者(業務を実施する唯一の事業者)でなければ実施することができないものであるため
7	税務局	徴税対策	地方税徴収向上グループ	株式会社 リそな銀行	収納済通知書イメージデータ作成、検索閲覧サービス利用に関する業務	20140401	20150331	5,877,360	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(収納済通知書をイメージデータとして作成し、その検索閲覧サービスを行う)が特定の者(金融機関で納付された府税収納金に係る収納済通知書から税務情報システムに収入消込みするための府税の管理事務に係る機械計算処理業務を行う者)でなければ実施することができないものであるため

平成26年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	税務局	徴税対策	軽油対策グループ	大阪府石油協同組合 浪田 昌治	平成26年度不正軽油 流通防止対策業務委託 契約及び経費の支出に ついて	20140401	20150331	6,787,800	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	特別の目的(不正軽油流通防止対 策)を有する業務であるため、委託 先が特定されるため
9	財政	財政	総務グルー プ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝 英	予算編成支援システム 運用補佐業務	20140401	20150331	7,095,600	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	業務(システム管理等業務)が特 定の者(当該システムの開発者)で なければ実施することができない ものであるため
10	税務局	税政	システムグ ループ	地方公共団体情報シ ステム機構	自動車税分配情報作成 業務に係る委託契約の 締結及び経費の支出に ついて	20140401	20150331	27,646,000	特例政令第10条 第2号	地方公共団体情報システム機構 のサービス利用に接続して行う調 達で、サービス提供の相手方以外 の者から調達したならば、当該 サービスの便益を享受することに 著しい支障が生ずるおそれがある ため
11	税務局	税政	システムグ ループ	株式会社 リそな銀行	府税の管理事務に係る 機械計算処理業務	20140401	20150331	41,455,516	特例政令第10条 第2号	既に調達をした業務(指定金融機 関)に接続して行う調達で、既に契 約した相手方以外の者から調達し たならば、既に調達した業務の便 益を享受することに著しい支障が 生ずるおそれがあるため
12	税務局	税政	システムグ ループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝 英	税務情報システム運用 管理業務	20140401	20150331	78,516,000	特例政令第10条 第2号	既に調達をした業務(税務情報シ ステムの開発)に接続して行う調達 で、既に契約した相手方以外の者 から調達したならば、既に調達し た業務の便益を享受することに著 しい支障が生ずるおそれがあるため
13	税務局	税政	システム開 発グループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝 英	次期税務電算システム に係る追加課題対応業 務(平成26年度詳細設 計から平成27年度運用 テストまで)	20140401	20150930	203,472,000	特例政令第10条 第2号	既に調達をした業務(次期税務電 算システム開発及び維持管理業 務委託契約)に接続して行う調達 で、既に契約した相手方以外の者 から調達したならば、既に調達し た業務の便益を享受することに著 しい支障が生ずるおそれがあるため

平成26年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
14	税務局	徴税対策	自動車税グループ	東洋印刷 株式会社 大阪営業所	身体障がい者等に係る 自動車税減免に関する 通知書作成及びデータ 印字業務	20140529	20140626	1,088,640	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第8号	一般競争入札に付した結果、入札 者がいなかったため
15	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝 英	税務情報システムに係 る保守業務(上期分)	20140620	20140930	29,700,000	特例政令第10条 第2号	既に調達をした業務(税務情報シ ステムの開発)に接続して行う調達 で、既に契約した相手方以外の者 から調達したならば、既に調達した 業務の便益を享受することに著し い支障が生ずるおそれがあるため
16	税務局	税政	システム開 発グループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝 英	現行システムにおける 移行データ抽出業務	20140808	20150923	9,504,000	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	業務(移行データ抽出業務)が特 定の者(現行システムの開発業 者)でなければ実施することができ ないものであるため
17	税務局	税政	システム開 発グループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝 英	ペイジー収納導入に伴 うシステム開発業務	20140919	20150930	104,220,000	特例政令第10条 第2号	既に調達した業務(次期税務電 算システム開発及び維持管理業 務委託契約)に接続して行う調達 で、既に契約した相手方以外の者 から調達したならば、既に調達した 業務の便益を享受することに著し い支障が生ずるおそれがあるため
18	財産活用	財産活用	活用推進グ ループ	株式会社 システムリ サーチ 大阪支店 中 尾 真治	公有財産台帳等管理シ ステム機能改善 データ 取込・取得方法変更等 改修	20140901	20150227	5,972,400	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	業務(システム改修業務)が特定 の者(当該システムの開発業者)で なければ実施することができない ものであるため。
19	税務局	税政	システムグ ループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝 英	税務情報システムに係 る保守業務(11月以降 分)	20141118	20141226	19,440,000	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	業務(システム保守)が特定の者 (当該システムの開発業者)でな ければ実施することができないも のであるため。
20	税務局	税政	システムグ ループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝 英	データセンター設置機器 等移設業務の委託	20141120	20141128	1,944,000	地方自治法施行 令第167条の2第 1項第2号	業務(機器等移設業務)が特定 の者(当該機器等の保守業者)で なければ実施することができない ものであるため。

平成26年度随意契約情報(委託料)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	税務局	税政	システムグループ	富士通 株式会社 関西支社 阿河 孝英	税務情報システムに係る保守業務(税改対応分)	20150223	20150331	11,232,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修税改対応業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
22	財政	財政	総務グループ	川西軽印刷 株式会社 代表取締役 川西 純一	平成27年度大阪府一般会計当初予算書等作成業務	20150210	20150220	3,114,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
23	財産活用	財産活用	活用推進グループ	株式会社 システムリサーチ 大阪支店 中尾 真治	公有財産台帳等管理システム機能改善 権限追加・入力方法変更等改修	20150302	20150331	2,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
財務部(委託料)					H26. 4~5月	14件	383,054,265 円			
					H26. 6~7月	2件	39,204,000 円			
					H26. 8~9月	2件	110,192,400 円			
					H26. 10~11月	2件	21,384,000 円			
					H27. 2~3月	3件	16,398,180 円			
					合計	23件	570,232,845 円			